

JAとうと 令和6年度 主要事業の実績をご報告いたします。

各事業へのご協力、ご利用まことにありがとうございます。さらに「安心と信頼」をお届けできるよう役職員一同努力いたします。

貸借対照表

第28年度(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	
1 信用事業資産	445,887,757
現金	2,228,981
預金	330,322,875
有価証券	49,592,783
貸出金	62,463,621
その他の信用事業資産	1,893,831
貸倒引当金	△ 614,336
2 共済事業資産	3,125
3 経済事業資産	188,852
4 雑資産	1,294,434
5 固定資産	3,821,661
6 外部出資	18,788,314
7 前払年金費用	415,049
資産の部 合計	470,399,195

負債・純資産の部

1 信用事業負債	427,603,360
貯金	423,568,975
借入金	3,200,660
その他の信用事業負債	833,725
2 共済事業負債	642,055
3 経済事業負債	32,748
4 雑負債	307,170
未払法人税等	85,168
資産除去債務	50,942
その他の負債	171,058
5 諸引当金	522,028
6 繰延税金負債	1,343,451
負債の部 合計	430,450,815
1 組合員資本	36,468,078
出資金	1,568,182
資本準備金	19,247
再評価積立金	3,002
利益剰余金	34,886,886
処分未済持分	△ 9,240
2 評価・換算差額等	3,480,302
純資産の部 合計	39,948,380
負債および純資産の部 合計	470,399,195

損益計算書

第28年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	収 益
1 事業総利益	4,323,030
信用事業総利益	3,377,615
共済事業総利益	871,569
購買事業総利益	47,367
販売事業総利益	12,354
保管事業総利益	△ 780
加工事業総利益	574
利用事業総利益	9,901
宅地等供給事業総利益	5,189
福祉事業総利益	10,426
その他経済事業総利益	67
指導事業収支差額	△ 11,254
2 事業管理費	3,189,646
事業利益	1,133,384
3 事業外収益	293,306
4 事業外費用	40,781
経常利益	1,385,909
5 特別利益	1,100
6 特別損失	6,653
税引前当期利益	1,380,355
法人税・住民税及び事業税	228,669
法人税等調整額	41,344
法人税等合計	270,013
当期剰余金	1,110,342
当期首繰越剰余金	761,125
当期末処分剰余金	1,879,851

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。そのため、表中の合計金額が一致しない場合があります。

剰余金処分

(単位:円)

1 当期末処分剰余金	1,879,851,049
2 剰余金処分量 (1) 任意積立金	950,000,000
(2) 出資配当金	62,012,854
3 次期繰越剰余金	867,838,195

(1) 出資配当金は4%の割合です。

(2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化の改善の事業費用に充てるための繰越額56,000,000円が含まれています。

自己資本比率の推移

経営健全性のバロメーター

自己資本比率

21.89%

令和3年度	21.23%
令和4年度	21.07%
令和5年度	20.84%

※ 自己資本比率の状況により、次のような措置が講じられます。

自己資本比率	措置の内容
4%未満	経営改善計画の作成及びその実施命令
2%未満	既存業務の縮小、配当抑制・禁止、役員賞与の抑制、新規業務への進出禁止等
0%未満	業務の一部又は全部の停止命令等

JAとうとは、基準値の5倍をこえる比率を維持し、きわめて安全であると評価されています。



主要な事業活動の内容と成果

①信用事業

— 貯 金 —

年間を通じて各種キャンペーン等を実施し、多くの皆さまからご好評いただきました。

また、利便性向上のために、JAネットバンクなどの非対面サービスの普及および利用促進に取り組みました。夏・冬の定期貯金キャンペーンでは、ATM・JAネットバンクでのご契約は特別金利で対応させていただきました。

— 貸出金 —

多様な資金ニーズにお応えするために、農業関連資金、住宅関連資金、マイカー・教育ローン、事業関連資金等を幅広くご提供いたしました。特に住宅ローンにおいては、柔軟な金利対応をさせていただきました。非対面のネットローンは若年層を中心に増加傾向にあります。

— 資産形成 —

組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針をもとに、組合員、利用者の皆さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせるために、「スタイル診断シート」や「セレクトファンドマップ」などを活用して提案活動と情報提供に取り組みました。

②共済事業

組合員・利用者一人ひとりの視点に立ったあんしんチェックにより、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障で幅広い解決策を提案することで、組合員・利用者の保障充実につながる安心を届ける活動を実施しました。

③経済事業

「JAとうと農業振興ビジョン」に基づき、地域の営農組合等中核的担い手や米を中心とする多様な担い手を対象として、多収性品種への転換を推進するとともに、生産資材の予約注文による値引きメリットを示して生産コストの低減を図り、農業者の所得増大に取り組みました。

また、定期的に担い手へ訪問し、生産拡大・品質向上に向けた相談への対応や迅速な情報提供等、出向く営農活動に努めました。

(注)収益認識に関する会計基準等の適用により、損益計算書上は代理人取引等にかかる取扱高を控除しているため、損益計算書における金額とは一致しません。

④宅地等供給事業

不動産の売買・賃貸借・仲介のほか管理・運用など、不動産に関する様々なご相談に対応させていただきました。

○取扱件数:384件

⑤福祉事業(高齢者福祉対策事業)

住み慣れた地で介護を必要とされる皆さま方に対し、訪問介護・居宅介護支援事業を通して、心の通う質の高い介護サービスの提供に努めました。

○相談件数:65件 ○利用者数:4,025人

⑥その他

各種無料相談の開催

法律・税務・年金受給・資産運用など様々なご相談に対し、専門家による無料相談を定期的に開催し、問題解決等のお手伝いをさせていただきました。

○法律相談:30件 ○税務相談:56件 ○年金相談:124件

令和7年度の主要事業の計画

事業計画

(単位:千円)

事業別	内 容	令和7年度計画
信用事業	貯 金 調 達 目 標	425,600,000
	貸 出 金 伸 長 目 標	64,060,000
共済事業	養老・終身・定期生命共済新規獲得ポイント目標	85.0万pt
	生活障害・特定重度疾病・医療がん・介護・認知症共済新規獲得ポイント目標	95.0万pt
	こども・年金共済新規獲得ポイント目標	35.0万pt
	建物更生共済新規獲得ポイント目標	220.0万pt
	自動車共済新規獲得ポイント目標	115.0万pt
	自動車共済新規獲得ポイント目標	115.0万pt
購買事業	生 産 資 材	190,000
	生 活 資 材	80,000
販売事業	米他取扱高(受託販売)	98,000
	米取扱高(買取販売)	30,000
福祉事業	訪問介護・居宅介護支援報酬料	20,000
宅地等供給事業	仲介手数料目標	8,000

損益計画

令和7年4月1日～令和8年3月31日 (単位:千円)

科 目	令和7年度計画
信用事業総利益	2,920,000
共済事業総利益	778,000
購買事業総利益	35,000
販売事業総利益	16,500
利用事業総利益	6,500
宅地等供給事業総利益	7,500
福祉事業総利益	11,500
その他事業総利益	0
指導事業収支差額	△ 13,000
事業総利益	3,762,000
事業管理費	3,304,000
事業利益	458,000
事業外収益	275,000
事業外費用	10,000
経常利益	723,000
特別利益	4,000
特別損失	0
税引前当期利益	727,000
法人税等	218,000
当期剰余金	509,000

組合員資格の確認のお願い

組合員の皆さまの組合員資格に変更が生じた場合(※)は、定款第14条の定めるところにより、書面にて当JAあてにお届けいただくことになっています。組合員資格に変更があった場合は、お手数ですが、当JAの最寄りの支店にて組合員資格の変更手続きをしていただきますよう、お願い申し上げます。組合員資格には、農業者である正組合員と農業者以外である准組合員の2つがあります。正組合員は、経営する農地を有するか、1年のうち農業に30日以上従事する農業者等の方が該当します。

なお、資格の詳細や組合員資格変更届の様式等は最寄りの支店でご確認いただけます。

(※)組合員資格の変更は、お届けいただいているお名前・ご住所の変更、正組合員から准組合員に、または准組合員から正組合員に資格が変更した場合、組合員資格を喪失した場合などが該当します。

